

第5回 理事会

日時：令和4年7月26日(火) 9:00~12:00

場所：学会事務局(Web会議併用)

出席者：長田昌彦会長(議長)、清水公二副会長、
北田奈緒子副会長、末永 弘常務理事、池見洋明、
稲垣秀輝、太田岳洋、大谷具幸、大津 直、
小俣雅志、笠 博義、佐々木靖人、竹村貴人、
徳永朋祥、長谷川 淳、長谷川信介、平野吉彦、
升元一彦、三好壮一郎、村上智昭、和田里絵各理事
緒方信一、野村文明各監事
欠席者：西山賢一、林 武司、船山 淳、
三田村宗樹各理事
(理事25名中21名出席(過半数)により理事会は成立)

陪席者：熊谷悌二郎(事務局)

議事内容：

1. 前回議事録の確認

- ・令和4年6月17日開催の令和4年度第4回理事会の議事録案について、承認した。

2. 審議事項

1) 会員状況の確認

- ・事務局長から7月26日時点における会員状況について説明があり、3名の入会申し込みのうち、2名の入会を承認し、1名の会員資格復活を確認した。
- ・7月26日現在、正会員1,819名、学生会員39名、名誉会員65名となり、総数は1,923名であることを確認した。

2) 委員の新任について

- ・応用地質学研究会の2名の委員の新任について承認した。

3) 令和5-6年度任期代議員所定数の本部・支部内訳について

- ・常務理事より説明があり、審議の結果、令和5-6年度の本部及び支部の代議員数の内訳について承認した。
- ・基本的には代議員は選挙で選出するため、全代議員数が今年度までの120名から大きく減少することは問題ないことが確認された。また、北陸支部の構成正会員数、代議員数を参照すると、研究発表会の開催等に伴う支部への負担の大きさが懸念されることから、引き続き議論を行うこととなった。

4) ダイバーシティ委員会(仮称)の新設について

- ・常務理事より説明があり、審議の結果、令和5年度のダイバーシティ委員会(仮称)の常置委員会としての設置、ならびに同委員会が主幹となり、令和5年度のシンポジウムのテーマを「ダイバーシティ(仮称)」として開催することについて承認した。

5) 第3回日本応用地質学会表彰について

- ・常務理事より説明があり、審議の結果、会告の文書の一部修正した上で、表彰候補を学会誌で募集するとともに、来年度シンポジウムの中で表彰する進め方とすることについて承認した。

3. 本部からの報告事項

1) 収支状況

- ・事務局長より説明がなされ、令和4年4月の収支について確認された。

2) 選挙管理委員長の選任

- ・会長より、令和4-5年度の選挙管理委員長として、塩崎功会員を選任したことが報告された。

3) 令和4年度定時社員総会報告

- ・常務理事より説明があり、令和4年度定時社員総会の結果が確認された。

4) 令和4年度定時社員総会議事録

- ・常務理事より説明があり、令和4年度定時社員総会の議事録が確認された。

5) 委員会、研究部会、支部名簿について

- ・常務理事より、現時点での最新の名簿が確認され、修正事項等があれば、常務理事に連絡することとなった。

6) 先端技術ワークショップについて

- ・担当理事より説明があり、第3回先端技術ワークショップにおけるZoomのトラブルを受け、今後の想定されるトラブルと対処方法についてのとりまとめを行った結果が報告された。また、今年度開催予定の第4回先端技術ワークショップの検討状況の紹介があった。
- ・想定トラブルと対処方法については、支部での開催状況を踏まえて拡充していけると良いといった意見があった。また、学会におけるZoomの取扱マニュアルを取りまとめており、現状でもイベント後示された課題をもとにマニュアルをアップデートしている広報・情報委員会とも情報を共有し、マニュアルに反映できるものは反映していくこととなった。

7) 個人情報流出の可能性調査結果について

- ・担当理事より説明があり、学会サーバおよび端末において、マルウェア「Emotet」による感染の痕跡はなかったこと、不審メールは会員等の端末への感染を通じて送られた可能性が高く、引き続きホームページ等で注意喚起を行っていくことが確認された。

8) CPD連絡会について

- ・常務理事より説明があり、総務委員会、事業企画委員会、応用地質学教育普及委員会、各支部、事務局長で構成するCPD連絡会が総務委員会のもとに設置され、学会内におけるCPD登録・発行の統一的手順をマニュアル等に取りまとめるべく活動を行っ

ていくことが確認された。

9) 地球科学の関連学会との連携について

- ・常務理事より説明があり、2017年より協議を開始した「応用理学もしくは工学とつながる地球科学の関連学会(日本地下水学会, 物理探査学会, 日本地すべり学会, 日本応用地質学会)」の連携を確認するため、役員交代の文書に各学会のイベント情報を広報していくことが確認された。

10) キャリアデザインセミナーについて

- ・担当理事より説明があり、令和4年度第1回キャリアデザインセミナーでは63名の参加があり、このうち34名から得られたアンケートの結果、望まれるトピックスとしてキャリア形成のモチベーションを上げる人数が多かったこと、自由記載に様々な声が寄せられたことが紹介された。
- ・令和4年度第2回キャリアデザインセミナーは8月17日に開催予定であり、多数の参加が呼びかけられた。

11) 防災学術連携体「ぼうさいこくたい2022」他について

- ・常務理事より説明があり、10月22～23日に開催予定の「ぼうさいこくたい2022」において、本学会からは稲垣理事により発表をエントリーしていることが紹介された。
- ・稲垣理事より、講演予定のタイトルは「地球温暖化対策の再生可能エネルギー開発に伴う土砂災害の増加にどう対処するか」であり、鬼怒川の事例等、再生可能エネルギー開発に伴う自然災害と環境の共生などを話題とすることが紹介された。

12) 地球惑星科学連合環境災害対応委員会について

- ・竹村理事より説明があり、環境災害対応委員会では、参加する4～5学会のコンテンツを集約し1枚のポスターを制作し、「ぼうさいこくたい2022」に出展する計画があり、本学会にも依頼があることが紹介された。本学会からは稲垣理事が講演を行う予定があることから、この発表内容もしくは過去の防災学術連携体での講演内容から情報を提供できるか、検討することとなった。

13) 他学協会からの依頼について

- ・常務理事より、物理探査学会「令和4年度「物理探査セミナー(オンライン)」」の本学会への後援依頼について説明があり、総務委員会にて承認されたことが報告された。
- ・常務理事より、土木学会地盤工学委員会斜面工学研究小委員会・火山工学研究小委員会 図書出版記念合同講演会「多発する自然災害に向けての火山工学・斜面工学が果たす役割」への後援依頼について説明

があり、総務委員会にて承認されたことが報告された。本講演会で「土砂災害の疑問55」の宣伝を行ってはどうかとの意見が出された。

4. 各委員会・支部・研究部会・小委員会からの報告事項

1) 総務委員会

- ・7月19日開催の委員会議事録案が提出された。
- ・現在総務委員会内協議事項として、支部で制作した著作物の著作権に関する議論が紹介された。また、次回総務委員会は拡大総務委員会として開催されることが紹介された。

2) 国際委員会

- ・6月23日開催の委員会議事録が提出された。
- ・今年度のIAEG役員改選に際して、現在3名の会長立候補者、4名のアジア地区役員(定員2名)立候補者があること、9月14日に行われるIAEG総会で選挙が行われることが紹介された。

3) 研究企画委員会

- ・6月29日開催の委員会議事録が提出された。
- ・現在制作している「ジオメリットポスター」については、12月発行の学会誌に同封し、会員に配布するよう進めていることが紹介された。また、ポスターには学会名等が追記されることが確認された。
- ・現在の2つの小委員会に加え、新たな小委員会を結成することについて、検討を開始していく予定であることが紹介された。

4) 社会貢献と魅力発信に関する特別委員会

- ・7月19日開催の委員会議事録が提出された。
- ・現在、将来構想検討特別委員会で検討している活動方策の一つである「アウトリーチ」について、本特別委員会と情報共有や協議を行っていることが紹介された。

5) 将来構想検討特別委員会

- ・7月1日開催の委員会議事録が提出された。
- ・若手や女性の学会への入会や、若手会員・女性会員の学会活動への積極的な参加について議論していること、学会の30～50年後の将来に向けた構想の検討を開始したことが紹介された。

6) ダイバーシティ推進特別委員会

- ・6月24日開催の委員会議事録が提出された。
- ・現在、本特別委員会では、大学関係者の参加が無いことから、委員の候補者を検討していることが紹介された。
- ・ダイバーシティの範囲として、現状では海外からの留学生は考慮していないものの、これを含める場合には国際委員会と連携しながら進めていくこととなった。また、現在の本特別委員会では若手の委員

が少ないことから、若手の増員も含めた委員構成を検討していくこととなった。

5. その他

- ・徳永理事より、7支部に含まれない都県に所属する会員へのサポート体制が脆弱であることの適切性について、指摘があった。清水副会長より、関東甲信地区で研究発表会や講習会等のイベントを開催するなど、会員に向けたサポート体制について今後検討し、案を提示していく旨、意見表明があった。